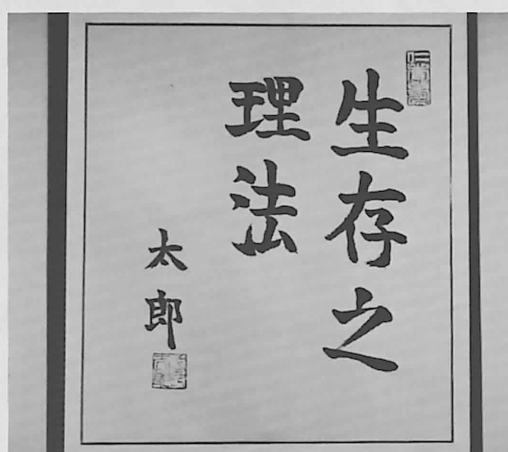


生存科学研究所

ニュース

Vol.4. No.4.

1989. 7.10発行



目次

- | | |
|---|----------------------------|
| ● 第45回生存科学研究会（特別講演会）
「健康の体系的研究と環境保護」
.....W.レオンチエフ... 1 | ● 維持会員だよりと会員異動.....10 |
| ● 生存科学研究所第4回講演会（千葉講演会）
「社会発展と医療」..... 3 | ● 生存科学研究所理事会および評議員会.....10 |
| ● 生存科学ビューポイント..... 7 | ● 武見記念生存科学研究基金運営委員会.....12 |
| ● エッセイズ・キュート..... 8 | ● 基金ならびに財団研究責任者.....14 |
| ● ハーバード大学武見講座活動報告..... 9 | ● ニュース・オブ・ニュース.....15 |
| | ● 武見記念生存科学研究基金ニュース.....16 |
| | ● お知らせ.....17 |
| | ● 編集後記.....17 |

発行：財団法人 生存科学研究所

〒104 東京都中央区銀座4-5-1

聖書館ビル303

電話 03-563-3518

●第45回生存科学研究会（特別講演会）

「健康の体系的研究と環境保護」

W. レオンチエフ教授
ニューヨーク大学

開会の辞において熊谷理事長より今年度の研究テーマである「地球環境と生存」の第一回研究会にあたり、世界医師会医療資源の開発と配分に関するフォローアップ委員会を通じて故武見太郎先生と縁が深く、研究所の顧問を引き受けていただいているレオンチエフ教授に御講演をいただき意義が述べられた。



〈講演要旨〉

今日先進諸国において健康問題は最大の関心事となっており、過去において自然の決定に委ねていたのは異なり、科学技術、医学・医療の進歩によって意思決定の問題として知的要素が構造のなかに入る事になった。すなわち一体になが健康を決定づけるか、また、関連する要因は何か、ななが出来るかが重要な問題となっている。DNAの2重螺旋構造で有名なJ. ワトソン教授は現在人間の体全体の遺伝子マップの作成に取り組み、人間あるいはすべての生物が如何にコントロールされているかを解析している。健康の

問題も同様に理論的な研究だけでなく、実証分析との組合せが必要である。

ケネーは人間社会全体を一つのシステムとして捉え、各部分の相互依存関係を把握する事を提唱したが、約50年前に開発された産業連関分析 (Input Output Analysis) も似た考え方である。すなわち社会における経済は人体における骨格と同じ役割をもち、経済がすべての社会の側面を規定するものと考えている。

簡単に産業連関分析を紹介すると、通常、一国の経済を見ると、各分野が相互依存する形で機能し、特定の部門は他の分野からインプットし、また他の分野に生産物をアウトプットするという点を線で結びつける形になっている。たとえば自動車産業は他の部門、すなわち家計や他の産業である運輸や、医療では救急車を供給する一方で、自らの産業活動のために、鉄鋼業やプラスチック化学、電力、さらに家計から労働力といった他の部門から多くの供給を受ける。したがって経済システムがいかに機能しているかを描写するには、構成している諸活動に分けた詳細な分析が必要である。活動を数百、数千に分けて、それぞれ観察し全てを考慮に入れる必要があっても、理論の生れた当初では余りに膨大な実証データを整理する事が出来なかった。ところが今日ではコンピュータにより、「一般均衡理論」が進んだだけでなく、相互依存関係を実証する事が可能となった。

医療活動は日増しに重要性を増しており、

保健サービスに関わる産業は自動車産業をも超える大きな産業になっている。産業連関分析ではこうした問題を具体的に描く事が可能である。諸活動に関する情報は全ての国で提供されている。なかでも日本は進んでおり、政府自らが、情報を収集し、体系化し、コンピュータインプットを進めている。情報の収集と体系化がなされていれば、行動に関する政策の代替案（選択肢）の検討が可能となる。現在まで汚染物質の分析は保健活動とは別個に分析されており、問題の指摘も詳細なデータにもとづくものではなかった。いまや社会についての評価データによる分析の時期に到達しており、実際的意思決定に結びつくと考えられる。

技術について具体的に記述する必要があるが、疾病の治療において手術を例にとれば、医師や看護婦など人的資源や、機器類など必要な要素を示すことが可能である。但し、技術は時間とともに変化するが、通常予測が可能で、例えば、10年後の自動車は現在メーカーの設計図上に描かれ始めている。20年後の保健・医療も予測が可能であろう。なにかが可能で、なにかが不可能かは、他の経済の左右する要因の変化に影響される。したがって状況は静的ではなく、動的 (dynamic structure) である。関連するモデル化が可能であれば、他への影響を推定できるし、構造が分れば過去だけではなく、将来予測も可能で、これまで見過ごされてきた事実も把握が必要である。例えば米国における看護婦不足は、供給源である農業における若年労働力と関係しており、社会構造の変化の結果である。

モデルがあれば抽象的・観念的な心配は不

要である。コンピュータにより、何が不足か、何が必要かをモデル自身が把握するのである。過去のトレースだけでなく、将来像を描くことが出来、そのことにより注意を喚起することが出来るからである。代替案の選択が可能であれば決定も可能であるが、最終的な決定そのものは政治的な問題である。

別の例をあげると技術革新の問題での一つに健康や教育も含まれる。経済知識があれば近代技術は資本集約的であるが、資本コストが過ぎれば従来の労働集約技術に依存することがわかる。米国経済の全部門での新技術導入について個別部門別に見ることは不可能であり、相互関連のなかで、見る必要がある。1部門での導入は他の部門での導入により可能となるケースが多い。医学・医療の分野で新技術により、新薬が生れる可能性はあるが、化学産業で妥当なコストでなければ医療で利用することにならない。

通常新技術を導入する場合費用・効果が高いという判断で導入されるが、興味深いことに、米国の病院・医療部門は利潤が上がる訳でもないのに、資本コスト（金利）が高い中で新技術が導入されている。病院や医療部門は患者からの支払のみでカバーしている訳ではなく、保険や政府からの資本供給があるため純商業主義では不可能な新技術の導入が可能となっているのである。社会全体が健康に一定の予算を移転支出し、配分する重要性を認識しているからに他ならない。同じことは教育でも見られ、先進的な技術、研究設備、実験用機器を導入している。

これらシステムの下では全ての要素を同時に考慮の対象とすべきである。他の条件を一定として見るのは有効とはいえない。その

例として米国では一生にわたる健康維持コストの25%が最後の4～5カ月に集中しており、深刻な問題となっている。この問題についてはいかなる代替案があるかを明らかにし、資源配分の問題として検討する必要がある。システムさえあれば各部門の相互依存関係で見て代替案を出し、検討が可能となる。

理論を生み出す独創性は紙の上でも可能であるが、産業連関分析を行なうのに現在はコンピュータの利用が可能で安価になっている。もっとも資源をさかなければならないのは、情報収集で、全体の技術の把握が必要

である。これまで数億ドルの資金を投入してきたが、人間の環境、医療を扱う場合も分析を可能とするには相当の投入が必要である。

産業連関分析が医療に有益であると判断すれば、資源投入の価値があり、環境をコントロールし、医学・医療の健全な決定を下す基盤作りが可能となるのである。

日本は社会問題に関心を払う強力な医学界を背景としている。いずれにしてもシステム分析が重要であり、保健・環境に適用する面で日本が世界の先頭に立つことは意義深いことである。

●第4回生存科学研究所講演会（千葉講演会）

社会発展と医療

平成元年5月20日（土）午後2時30分より午後5時30分迄、千葉市の千葉県医療センターにおいて、生存科学研究所の第4回講演会が、千葉県医師会との共催、千葉県並びに千葉県教育委員会の後援のもとに開催された。

講演に先立ち、安房医師会の本位田泰介会長から、大都市化、リゾート開発、産業開発等が同時に進行中で、21世紀に向けて人間の幸福な人生を保つには、どう対処すべきであるかというチャレンジを受けている千葉県にとって、本日の講演会が大変有意義であること、住民の健康情報を体系的に整備保管している安房医師会地域をフィールドとして、地域住民の生存条件を高めるための地域包括医療に関する生存科学研究所との協同研究が、既に開始していることを紹介する開会の辞が述べられた。



次いで、生存科学研究所の熊谷洋理事長から以下のような挨拶がなされた。

「国民の側に立って国民皆保険を実施し、医学を経験医学から科学的医学に改め、医療は医学の社会的適用であると喝破し、それを完成させたのが故武見太郎である。ここで国民の側に立ってということが非常に重大である。国民皆保険の際は、役人が自分の都合の良いように案を作ったが、それを国民の側

に立って修正し、今の立派な健康保険にした。これを忘れると民間の医師会が政府の言いなり放題になってしまう。例えば、医療費が高くなりすぎるから国民の健康はさておいて、医療費を自由に絞ってやろうというようなことが既に起こっている。これでは国民の側に立っての医療行政ではない。このような基本的な思想の上に武見先生が展開したのが生存科学である。その生存科学から、哲学的に、自然科学的に考えたのが医療資源の開発であり、それを医師会病院で実際にやっている実情を調べ、それを検討し評価して日本全体の財産としたい。それはそのままアジアにも通用し、世界各国で問題がある医療資源の配分にも活用できる。共催というのは、千葉県医師会や安房郡医師会が実際にやっていることを一緒に勉強していこうということである。他県に劣らない立派な地域医療や医師会病院があることを、誇りにしていただきたい。」

講演は、日本プライマリー・ケア学会会長、生存科学研究所山口正民副理事長を座長として

(1) 「地域にとって医療とはなにか」

千葉県医師会会長 渡辺 武

(2) 「生命科学と生存」

上智大学生命科学研究所長
生存研 常務理事 青木 清

(3) 「産業社会の発展と生存問題」

産業医科大学学長
生存科学研究会代表幹事 土屋健三郎

(4) 「21世紀における福祉」

大阪大学名誉教授
生存研 副理事長 筑井 甚吉

講演の要旨は以下の通り。



* * * *

地域にとって医療とはなにか

千葉県医師会会長 渡辺 武

“高齢化社会きたる、老人医療費亡国論”をとえ、財政至上主義の発想から、つぎつぎに医療法をかえ、保健制度に民活を利用する国の姿勢には、なんらの国民医療にたいする理念も責任もみられない。

良い医療を地域に展開するためには、病診連携、機能分化を基本にした医療システムの構築が、必須のものであるが、遅々としてすまないのは何故か。

大きな要因として、医療関係者の、とくに医師の意識に原因がある。自己完結型の医療から、地域医療の一員としての意識改革がなさらなければならない。みずからの技術公開と絶えざる研修が基本となる。

私は、“病院の評価は、診療所開業医師の手で”という運動を提案したい。

患者を病院におくり、自からも出かけ、医療内容をチェックリストにより採点し、医師会に送る。年毎に集計され公表する。地域に貢献する必要な病院はAランク、以下B、Cとランクづけをする。当然オープン化がすすみ、無駄な医療も少なくなり、お互いの研修にもなる。そしてこれまで繰り返しいわれて

いた自浄作用が、効果的となる。

それにしても、経済大国となり、ありあまる黒字を使い道がなく、全世界から金権国家としてジャパンバッシングをうけておりながら、医療・福祉でスウェーデン・デンマークにはるかにおよびない日本の政治の貧困さを痛感する。

国民に、あるべき姿をともに考え、訴える広報活動が、医師会にとって、非常に大切になってきている。

故武見先生の、メディコエコノミックスへの評価が、いかに重大なものであるか学際的な取組が強く求められている。

* * * *

生命科学と生存

上智大学生命科学研究所所長 青木 清

二十世紀は科学技術の時代であったといえる。人間は科学技術の進歩によって人口50億に達するまでに繁栄してきた。この人口増加を支えているのは、技術によってもたらされた物質文明である。それはアメリカと日本を代表とする先進国を中心とした技術によるもので、これによって国民の生活や行動範囲の拡大を図ってきたのである。この発展の大きな要因は化石エネルギーの利用にある。しかし、そのエネルギー資源は枯渇しようとしている。我々は、化石エネルギーの利用に限界のみえてきた今日、人間の生存を守るために何をしたらよいのであろうか。これがこれからの人間の生存を考える上で大事なことである。

生存科学とは人間の生存をいかに守るかを研究する総合的科学である。また、よくいわれる生命科学は分子生物学の進歩によってもたらされた生命に関する諸科学である。

生命科学は人間の生物としてのヒトの生命を探求する自然科学である。従って生存科学と生命科学の違いは社会的な問題が関与するかどうかにある。今日、医学は生命科学と同じと言ってよいであろう。医学の目的は社会において、科学的技術的援助を与えることにある。その医学は人間の生存にとって、どのような役割を果たしてきたであろうか。医学は個人的な面ではかなり役立っているが、人口増加というような全体的な面から見るとそれほど役立っていないように思える。

人口の増加は環境の汚染をもたらし、又耕地をも減らして、人間や生物にとって住みにくい世界を作っている。このようなことは、人間が技術を獲得し、脳の発達によって作り出した科学技術による結果である。

このような時代にあつて、先進国といわれる我が国で、社会発展と医学について考えることは、社会的な要請でもあり、生存科学としても考えなければならないことである。そして日本政府としてではなく、千葉県が生命科学やバイオテクノロジーに関する研究所計画を持ち、また千葉県医師会や安房郡医師会が包括医療として、地域の人間の生存問題を考えることは時宜を得たことである。

生物世界の発展は、生命科学の進歩によってもたらされることが考えられる。一方人間の存在そのものである精神世界は、人間の生存とその環境を守ることを考えなければならない。このことは、人間の精神面の発達を必要とし、それによって実現することが可能である。人間の脳はまだ未発達の状態にあり、これから期待されるのは、人間の精神面の発達のために脳の理解を求め、教育面からの発達を導くことである。人間の脳と生存す

る環境を科学・技術的に考えることは、生命科学と生存科学の立場から考えることである。これから両者はますます重要な分野となるであろう。

* * * *

産業社会の発展と生存問題

産業医科大学学長 土屋 健三郎

近代産業の技術は、人々の生活水準の向上や医療福祉等の改善を目指して発展してきた。その結果、人々の平均寿命は延長し、高度の物質文明に恵まれることとなった。もちろんそれは先進国のみにはいえることであって、いくつかの発展途上国にあっては今なお飢餓のために多くの人々が死亡しているのもまた事実である。

この講演においては、産業構造の変化及び産業の生態系への影響を研究する学問領域を産業生態科学としてとらえ、産業生態科学の産業医学へのアプローチの方向とその目的を述べることを第一点とする。そして第二点として、その関連において全世界の環境の変化がもたらすかもしれない人類の生存への危機とそれを克服する手段について生存科学的側面から検討することとする。

産業の構造はお互いに色々な関係を保っており、かのレオンチエフ教授が作成された産業連関分析表によると、産業構造はまさに自然界における生態系に酷似している。そしてこの産業構造の変化は疾病構造、医療関係施設、死亡率等と密接な関係をもっている。そこでこれらの社会的諸種要因と産業構造の変化との連関表を作成し、どのようにそれが人々の健康に影響するかを観察することを産業生態科学の目的とする。

次に、現在の高度技術の発展、各国の産業

化による地球環境の変化を評価し、それがどのように人々の健康や生存に影響するかを予測し、その対策をたてる必要がある。例えば、既に人口に膾炙されているように大気圏におけるCO₂の増加、オゾン層の破壊、空気汚染、水汚染、産業廃棄物等の問題は地球上の生物の生存秩序を乱すことにもなりかねない。これを防止するためには、早急にリスクアセスメント及びリスクマネジメントが必要であり、リスクアセスメントの方法並びに技術によるリスクマネジメント等（それを正しく政策決定に応用することが含まれる）が重要であることを強調するものである。それによって、人類の生存秩序を修復し、また、生存の危機を回避することが我々医師にとっても非常に大きな役割の一つであることを述べる。

* * * *

21世紀における福祉

大阪大学名誉教授 筑井 甚吉

本研究所の顧問であるレオンチエフ教授（産業連関分析の創始者として1973年にノーベル賞授賞）は、去る5月11日に来日され1週間程滞在される間に、生存科学研究会で講演されるとともに、南の地方の農漁村を視察したいとのことで、アルメイダ病院の吉川、杉田両博士のご配慮で国東半島を視てまわられた。同教授の住んでいるニューヨーク市には数万人のホームレスの人々がおり、冬には凍死者がでるそうで、日本にも貧困者がいるのを期待して視察を希望されたふしがある。しかしながら、山村でも漁村でも中流生活者しか見あたらないので、日本は素晴らしい国だと感嘆しておられた。

また、2年程前にソ連科学アカデミーのマ

カロフ教授と対談した折、ソ連は平等をテーマとしているからアメリカの現状を良いとは思はないが、日本は自由な創造力を発揮しながら平等を達成しているのが素晴らしい、と云われたのを記憶している。

最近では国際化の合言葉のもとに国際比較が流行して危険な使われ方がされている。高額所得者の税金が外国に較べて高いから外国並に大幅に引き下げようというのが、この度の税制改革の基本的な考え方である。この改革で所得格差が拡大して、上に述べたように資本主義国だけでなく社会主義国の有職者からも羨望されている1億総中産階級の状態が破壊される危険にある。

世界の国々をみると警察力や軍事力を背景として特権階級の経済権力を維持しようとしている国々がまだ多数みうけられる。しかしながら、50年あるいは100年のタイムスパンで歴史をみるならば、平等化は一つの歴史的な流れと認められるであろう。わが国のような平和的な民主国家では、国民一人一人の国家体制への参加意欲が体制の維持にとって重要となる。経済的な稼得能力の高い者がそれにふさわしいハンディキャップと

して高い税金を負担して所得格差を一定の範囲に止めることがこの参加意欲を支える基礎になる。したがって、将来の福祉社会を考える場合、シビルミニマムではなく所得格差の許容限度という観点に立たなければならぬものと考えられる。

* * * *

講演後、会場の聴衆も参加し、科学の発展のあり方、人間福祉のあり方等を巡る活発な質疑応答が予定時間過ぎまで続いた。

最後に山口座長は、本日は、地球的、国家的、更に身近な地域の問題に、それぞれの専門の立場から有意義な話しがあった。政治に問題があるのにしても、第一線の医療に携わる人々が本日の講演のような視点を総合的にとらえ地域を良くすることによって、地域住民の信頼を得ることが、明日の日本の幸せに繋るといふことには間違いない。「社会発展と医療」というテーマでの話しであったが、社会発展を目指してもそこに色々問題はあるが、医療のなかからそういう問題の解決が出来るということが結論である、と結ばれ、参加者と一緒に研究していこうと呼び掛けられた。

●生存科学ビューポイント

人類生存の単価としての「家庭」

昭和61年(1986年)第1回ヘルス・プロモーション国際会議が開催され、「ヘルス・プロモーションのためのオタワ憲章」が提言されたが(生存科学研究所ニュース Vol.4, No.3.参照)、それを受けてWHOは昭和63年(1988年)、専門委員会の報告書として「労

働者のヘルス・プロモーション」を公表した。

報告書の中で、「健康は...むしろ人の環境(仕事、リクレーション、生活)の中での活動を含むものである。ただ単に苦痛とか病気から解放されるというだけでなく、自由に人

の機能する能力を発展させ維持させるということの意味する。健康は、遺伝子型と全環境との間の相互作用により維持発展される。労働環境は、人の全環境の中で重要な部分を構成する。したがって、健康は労働条件により大きな影響を受けるのである。」と、健康を遺伝子と環境の相互作用の中に位置づけている。

また、本報告書では「産業衛生のプログラムは作業に関連する障害の予防と管理に限られるべきではなく、作業と健康との間のすべての関連を取り扱い、かつ、全般的健康増進を含むべきである」と健康増進の導入も提唱している。

その意味で「労働の場は、ますます全般的健康増進のための基地 (base) と考えられるようになってきた」と同時に、「労働者に対する健康教育等諸施策が、労働者の家族、特にその子供達にまで影響を与える」ことを指摘し、生存の単位である家庭をも包含しなければならないことを示唆している。

武見先生は、昭和54年に家庭と健康に関する論文をいくつか発表されている。その内

「家庭と健康」では、家庭生活の健康科学として、①家庭の環境科学、②家庭の精神医学、③家庭の健康管理を提示している。家庭の環境科学では、家庭の環境を精神的・衛生的・遺伝的環境等の内部環境と気温・湿度・職場の外部環境とに分け、「外部環境はなかなか変えるわけにはいかない。したがって、内部環境でそれに適応しなければならない」と、適応減少は内部環境の方にあることを指摘されている。また「家庭は社会的な連続性の中心であるとともに、遺伝子を子孫に伝えるという意味で、生物学的連続性の中心である」と規定し、「家庭こそ、人類生存の単位として最も重視されなければならない」と指摘しておられる。

このようにWHOは労働者の側から、武見先生は家庭の側からとアプローチの仕方は異なるが、健康を遺伝子と環境の相互作用の中で把握し、職場のみならず家庭を含む総合的な体系を構築し、健康増進等の施策が国際的に展開しつつあることは、武見哲学が実践の場で開花してきた証左であるといえよう。

●エッセイズ・キュート

近代化の遅れ

八年前、上海で待業中（失業中の意味）の知識青年数人と懇談したことがある。

「文化革命のとき、2、3年という約束で下放（農村に行くこと）したが、結果的に9年間おかれた。わたくしたちは「知識青年」と呼ばれているが、本当は「知識なき青年」なのです。いまから、大学に入りなおして勉強したい」こう言ったのは、27歳の女性であ

った。

かなりの数の工場を見せてもらったが、どこへ行っても、中堅幹部が極端に不足しているのに気づいた。

「中堅幹部が不足しているのは、工場だけではないのです。たとえば、大学には、年輩の教授はいても、助教授がいないのです。文化大革命の10年間、若い人の教育が止まって

いたからです。その弊害がいま出ているのです」

上海から抗州へ向かう汽車のなかで、案内役である中国政府のAさんがこう説明した。

そのとき、中国では、大学生の数は同年生の数%しかなく、将来を約束された超エリートであることも知った。

Aさんは付け加えた。

「しかし、心配しないで下さい。中国には二人の優れたリーダーが出てきました。胡耀邦と趙紫陽です。この二人こそが、近代化の担い手です。地方政府での実績もあります。

この二人の名前を憶えておいてください」

* * * *

その胡耀邦さんは、自由化政策の行き過ぎを問われて失脚、のちに死亡。そして、趙紫陽さんも、今回の北京騒乱で失脚した。

今度の騒乱で、少しでも気概のある大学生なら天安門に集まっただろうが、彼らは逮捕を恐れて今は身を隠している。当分、大学教育も軌道にのらないだろう。

中国の近代化は、さらに、10年は遅れたと言わざるをえない。 (O)

ハーバード大学武見講座活動報告

<武見セミナー>

4 / 4 Patrica Arnold, PHD
Assistant Professor,
Dept. of Health Policy and Management

“PVO Pharmaceutical Donations ;
Accounting and Accountability”

「民間奉仕団体による薬供与—その経理と責任」

4 / 11 Doris Schopper, MD, MPH
Steve Tollman, MD, MPH
Alberto Torres, MD, MPH
International Health Programs
and Department of Population
Sciences

“The Role of HMOS in Developing Countries ; Are They an Answer ?”

「途上国におけるHMOの役割—それは解決になるか？」

4 / 18 Malcom Bryant, MD, MPH

Project Manager,
Harvard Institute for International Development

“Organizational Issues in HIID’S Cameroon Project”

「HIIDによるカメルーンプロジェクトの組織上の問題について」

4 / 24 Donald Sheperd, PHD
Wolfgang Munar, MD, MS Candidate
Laura Rose, MS Candidate
Dept. of Health Policy and Management

“Study in Progress ; Cost-Effectiveness of Ambulatory. Surgery Services in Cali. Colombia”

「研究中間報告—コロンビアにおける外科手術の費用効果」

5 / 2 Nancy Mueller, PHD
Dept. of Biostatistics

維持会員だより

維持会員異動・寄付のご紹介

(平成元年4月1日～5月31日)

入会

・個人

石川 秀雄 宗像医師会長
草場 公宏 宗像医師会病院長
高木 恒雄 高木医院
紀伊國献三 筑波大学社会医学系教授

横瀬 昭幸

陳 慶 民

・法人

株式会社 講談社

井田 株式会社

寄付

・法人

ソニー株式会社 2,000,000円

退会

・個人

・個人

筑井甚吉 46,335円

平成元年度第1回理事会・評議員会
ならびに平成元年度第2回理事会

4月27日(土)午前10時より11時迄、サッポロ銀座ビル内日産ギャラリー会議室において、平成元年度第1回理事会と評議員会が開催された。つづいて同日午前11時30分より生存科学研究所会議室において平成元年度第2回理事会が開催された。

* * * *

平成元年度第1回理事会

は、評議員会と同時に開催され、昭和63年度事業報告並びに収支決算と、役員任期満了に伴う新役員の人選について説明があり、評議員からの質問および意見開陳の後、理事会として協議し、全員一致で報告並びに原案が承認された。

〔昭和63年度事業報告〕の概要は、以下のとおり。

(概況) 前年度に固められた基礎の上で、財団も操業5年目にしてやっと本格的な研究体制に入る事となり、本年度は、これからの展開にむけて、各種研究会が、基金からの委託研究も含めて、一斉に休日もなく膨大な規模で行われ、次年度からの基本的研究の地固めが行われた。

また、前年度より準備を行ってきた第3回武見国際シンポジウムの開催も成功裡に行われた他、故武見太郎博士が準備されたまま逝去されたレオンチェフ教授との国際的共同研究も、博士からの接触が俄に再開され、そのための学会設立を財団も協力して行い、次年度からの共同研究の発足基盤を作ることができた。更に、次年度以降の展開を予定して地域包括医療その他、当財団にとって主

要事業目的である新規事業の準備を、極めて多角的な構想の下に頻繁に行った。

こうした展開に必要な事務局の本格的整備・拡充は、次年度に持ち越されることになった。また、年度途中において、財団創設以来理事長として先頭に立って財団を率いてこられた茅先生を失った。副理事長以下茅先生の御指導に感謝し、これに報いるために愈々本格的財団事業を行う決意をして次年度に臨むこととなった。

(総務の状況)は、理事会3回、評議員会2回、顧問会議兼ハーバード日本委員会2回、総務委員会等11回。

(事業の状況)は、特別研究として、基金と共同での生存科学研究会7回、「科学と人間」の会議2回、ハーバード大学武見講座との共同研究。自主研究として、医薬品産業組織のあり方研究会を準備会も含め3回、システム論的グローバル医療モデル研究会2回、地域包括医療研究会を発足準備会、現地研究会も含め5回。受託研究は、科学技術庁からの「組替えDNA技術のパブリック・パーセプションに関する基礎調査」と、環境庁からの「バイオテクノロジーと環境保全に関する基礎調査」。共同研究としては、基金と共同で7つの研究分科会を年間計35回開催。講演会活動としては、第3回武見国際シンポジウム、第3回国内講演会(広島)、武見フェロー・ネットワークとして第1回武見講座リユニオン・

ツアー(岩手県)。資料発行は、第3回武見シンポジウム講演記録・翻訳、第1回医薬品シンポジウム論文集、生存研ニュース。

[昭和63年度収支決算]は(単位円)、(収入の部)基本財産運用収入48,998,034、受託事業収入11,141,000、継続寄付金収入(維持会費)14,550,000(予算より3,450,000不足)、特別寄付金収入41,421,000(PAPAIOS学会設立に関する寄付金)、基本財産収入15,190,000等で、当期収入合計150,282,529。

(支出の部)一般事業費47,152,555、受託事業費9,056,215、管理費38,838,485等で当期支出合計117,430,255。当期収支差額は32,852,274(但しこれにはPAPAIOS学会への寄付金を含む)。

[新役員の人選]前回の理事会で役員人選の取纏めを一任された熊谷理事長から、財団と基金の本格的共同研究体制に則した新役員候補者名簿が提出され、全員一致で承認された。

* * * *

平成元年度第2回理事会

新役員専任の件、理事長、副理事長、専務理事、及び常務理事互選の件、顧問及び評議員の推薦の件が協議され、第1回理事会における新役員人選の原案が、また理事長以下の互選についても提出された原案が承認・可決された。

(財) 生存科学研究所 役員名簿

理事長	筑井 甚吉	小平 敦	田村 貞雄
熊谷 洋	山口 正民	常務理事	中山 昌作
副理事長	専務理事	青木 清	藤川 正信

理事

飯島 敏夫
梅園 忠
開原 成允
粕谷 豊
小泉 明
鈴木 雪夫
高木 文雄
高田 勲
土屋健三郎
永瀬 徹雄
松前 達郎
眞弓 忠

評議員

上野 公夫
梅田 幸雄
遠藤 勲
大久保修吉
気賀真一郎
吉川 暉
佐藤 安武
高桑 栄松
武田 裕
田島 達郎
内藤 祐次
馬場 賢一

馬場 甫

藤沢 正輝
松本 洋
我妻 堯
弓倉 藤楠
細谷 英吉
江見 康一
藤野 志朗
安川 正彬
亀井康一郎
蓮田 清
山田 裕久
須藤 辰夫

顧問

井深 大
岩佐 凱実
小西新兵衛
近藤 次郎
H. H. ハイアット
松前 重義
宮島 龍興
山村 雄一
W. レオンチエフ

監事

大内 幸夫
小川 春男

**公益信託武見記念生存科学研究基金
平成元年度第1回運営委員会**

6月10日(土)午後2時より研究所会議室において、公益信託武見記念生存科学研究基金平成元年度第1回運営委員会が開催された。議題は昭和63年度事業実績並びに収支決算、運営委員の増員、副運営委員選任、生存科学研究会分科会の運営について、その他の5議題である。

今年度から愈々本格化する財団法人生存科学研究所と公益信託武見記念生存科学研究基金の共同研究体制を完成するため、従来財団の自主研究とされていた「科学と人間」や哲理に関する研究を基金に移し、更に生命科学を含めた人間と、メディコ・エコノミックスを含めた社会に係る研究を基金で合せ行うこととし、財団では従来の社会展開にかかわる経済分析や医薬品産業についての研究と、地域包括医療の実践的研究に全力を挙げるようになった。簡潔に言えば、夫々の基

本的性格と資金規模に合った仕事を行うのが望ましいので基金では理念的問題の研究を主とし、財団では社会的展開に関わる研究を主として分担する形である。同時に研究責任者も決定し、これで、研究責任者を中心とした人事面でも、研究内容からも、財団と基金の役割分担と共同研究体制が明確になった。

以上の研究体制確立には、昨年度基金に於て、熱心に研究を続けた自発的参加による生存科学研究会分科会が強力な基盤となっており、分科会は今後の発展を目指して、新年度の再編が行われる。

運営委員会には従来副運営委員長はおいでいなかったが、本格的な研究体制の拡充を目指して今回新に土屋、山口両氏が副委員長に選任された。

* * * *

事業報告

昭和63年度事業報告の概要は、下記の通りである。

基金は主として、

- (1) 記念論文集・資料文献目録の発行
- (2) 生存科学に関する表彰と助成
- (3) 生存科学研究会及び同分科会の開催

の事業を担当した。

〔事業の概要〕

- (1) 記念論文・武見文献目録発行の事業

昭和62年3月に作業を開始し、平成元年3月に丸善(株)から、「武見太郎の人と学問」の書籍名で発行した。

- (2) 生存科学に関する表彰と助成の事業

A. 「武見奨励賞」の授賞

今年度は「武見奨励賞」を授賞する年であり、財団と基金の関係者の方々に授賞対象者の推薦を依頼したが、締切日迄に対象者の推薦がなかったため、今年度の授賞は取止めた。

B. 「レオンチエフ文庫」への助成

ニューヨーク大学のレオンチエフ教授より、同教授の研究成果を包含する「レオンチエフ文庫」の維持管理のため、財団に対して資金援助の申し出があり、財団と協議のうえ事業計画通り資金援助を行なった。

- (3) 生存科学研究会及び同分科会の開催

A. 生存科学研究会の開催

平成元年3月の第44回の総会を含め合計6回開催。

B. 生存科学研究会分科会の開催

- a. 武見文献による生存の理法研究会

5回

- b. 生命倫理の理念と科学的接近研究会

6回

- c. 福祉概念の確認と実践的方法研究会

4回

- d. 健康投資と地域医療の展開研究会

6回

- e. メディコ・エコノミックス研究会

5回

- f. 武見医政の理論と実証研究分科会

4回

- g. 健康の最小単位としての家庭

8回

収支決算

〔収入の部〕(単位円)

信託財産収入 5,555,227

出版事業費戻入れ、前期繰越金を入れ収入合計 31,357,799

〔支出の部〕主な事業活動に対する費用の支出は、次の通りである。

「レオンチエフ文庫」へ財団を経由して

3,852,000 助成

「武見太郎の人と学問」の発行費として、丸善(株)へ

5,000,000 支払い

生存科学研究会及び同分科会の開催費用として、

1,688,048 支出

生存科学研究会及び同分科会開催委託費用として、財団に対して1,000,000円を支出。

これらを含め支出合計 12,686,353

次期繰越金 18,670,673

**公益信託武見記念生存科学研究基金
運営委員ならびに顧問名簿**

〔運営委員〕

6月10日の運営委員会において増員された運営委員は下記のとおり（○印新任）。

運営委員長 熊谷 洋
副運営委員長 土屋健三郎 ○山口 正民
専務委員 小平 敦
常務委員 田村 貞雄 中山 昌作
委員 ○青木 清 江見 康一

○亀井康一郎 小泉 明
武見 敬三 筑井 甚吉
津村 重舎 藤川 正信
藤野 志朗 不破敬一郎
安川 正彬

〔顧問〕

板垣 興一 大江 精三
中村 元 渡辺 慧

**公益信託武見記念生存科学研究基金ならびに
財団法人生存科学研究所 研究責任者一覧表**

（研究会名は仮称）

〔基金・財団共通（共同研究）責任者〕
（カッコ内指導顧問）

ハーバード・産業医科大学 土屋健三郎
医療システムの投入産業分析 筑井 甚吉
国立公害研 不破敬一郎（近藤 次郎）
東海大学 師岡 孝次（松前 達郎）
理研・筑波大学 （宮島 龍興）
関西支部 山口 正民（山村 雄一）
北里大学 高田 勲（ ）

〔基金（研究）企画委員会〕

委員長 土屋健三郎
副委員長 江見 康一 山口 正民
担当役員 中山 昌作 田村 貞雄
委員 各分科会、事業、正・副委員長

〔基金（研究）分科会〕

研究グループⅠ

「哲理」

委員長 藤川 正信

指導顧問 井深 大 大江 精三
中村 元 渡辺 慧

「生命」

委員長 青木 清

「社会」

委員長 江見 康一

指導顧問 板垣 興一

〔各種事業〕

「表彰・助成」

委員長 山口 正民 副：江見 康一

「武見フェロー」

委員長 藤野 志朗 副：開原 成允

「広報・ニュース」

委員長 藤川 正信 副：中山 昌作

〔生存科学研究会〕

会長 熊谷 洋

代表幹事 土屋健三郎

副幹事 山口 正民 筑井 甚吉

委員 専務・常務委員

研究企画委員会委員

〔財団（研究）企画委員会〕

委員長 筑井 甚吉

副委員長 山口 正民

担当役員 中山 昌作 田村 貞雄

委員 各分科会正・副委員長

江見 康一 鈴木 雪夫

〔財団（研究）分科会〕

研究グループII

「投入産出分析」

委員長 筑井 甚吉

指導顧問 W.レオンチエフ

「医薬品」

委員長 粕谷 豊

副：藤野 志朗

研究グループIII

「地域包括医療」

総合委員会

委員長 山口 正民

副：吉川 暉

師岡 孝次

指導顧問 H.ハイアット

「家庭」

委員長 小林 登

「産業保健」

委員長 土屋健三郎

「産業・環境」

委員長 向山 定孝

指導顧問 近藤 次郎

「包括医療システム」

委員長 梅園 忠

副：開原 成允

眞弓 忠

「住民・文化・社会」

委員長 矢口光子

ニュース・オブ・ニュース

研究所日報

4月27日 平成元年度第1回理事会・評議員会

同 第2回理事会

5月13日 W.レオンチエフ教授来訪

5月20日 生存科学研究所第4回講演会
(千葉講演会)

5月22日 ハーバード大学武見講座ディレクター・ライシュ教授来訪

5月25日 H. H. ハイアット教授来訪

6月10日 第1回 研究誌編集委員会

* * * *

W.レオンチエフ教授来訪

5月13日、生存科学研究会での講演を終え

たレオンチエフ教授は、生存科学研究所を訪れ、熊谷理事長はじめとする役員と懇談した。教授は、高名なノーベル賞受賞の経済学者で、生存科学研究所の顧問を引受けられたことを機に、今回研究所も協力して設立された環太平洋産業連関分析学会の発会式に参加するためと、生存科学研究会で講演をするために訪日された。会食の合間にも、民間の研究財団のあり方について熱心に助言をされるとともに、当研究所の将来に大きな期待を寄せられていた。

* * * *

武見講座ディレクター・ライシュ教授来訪

5月22、23両日、ハーバード大学武見講座

ディレクター・ライシュ教授が来日し、研究所を訪れた。今回来訪の主な目的は、来年ボストンで開催予定の第4回武見国際シンポジウムの準備に、生存科学研究所と打ち合わせをするため、生存科学研究所のハーバード大学との共同研究の総括責任者である産業医科大学土屋健三郎学長と、産業保健と環境問題を中心とするシンポジウムの案について協議した。さらに、研究所小平専務理事と、生存科学研究所とハーバード大学との今後の研究協力のあり方について、予備的な話し合いが行われた。

* * * *

H. H. ハイアット教授来訪

5月25日、ハーバード大学公衆衛生大学院前学部長H. H. ハイアット教授が研究所を来訪。教授はハーバード大学武見講座誕生に最も寄与された方で、現在も研究所の顧問として今後のハーバードとの研究協力のあり方に意を注がれている。最近の教授の著書はニュース前号で紹介した。

* * * *

(理事会、講演会は本文参照)

* * * *

第1回学術誌編集委員会

6月10日、基金運営委員会に引き続き、生存科学研究の学術誌『生存科学』の第1回編集委員会が開催された。本格的な研究活動が幅広く開始された今年度からの成果の発表の場として、また生存科学や各専門分野の境界領域での研究の発表の場として、広く研究論文の投稿も受け入れ、生存科学の一層の進歩・普及を促すために、かねて計画していた研究雑誌を愈々今年度から発刊することになり、そのための準備が具体的に開始された。エディトリアル・ボードのメンバーは下記のとおり。

委員長 藤川 正信

委員 青木 清 江見 康一

筑井 甚吉 土屋健三郎

以上のほか、多数のオーナー・エディター、アソシエイト・エディター、ならびに審査機構をもって構成される。

公益信託武見記念生存科学研究基金ニュース

基金日報

- 5月13日 第45回生存科学研究会
- 5月19日 第7回生命倫理の理念と科学的接近研究分科会
- 5月31日 第6回武見文献による生存の理法研究分科会
- 6月10日 平成元年度第1回運営委員会
- 6月17日 第8回健康投資と地域医療の展開研究分科会
- 6月24日 第4回医薬品産業組織のあり方

研究会(報告者の都合により延期)

- 6月28日 第9回健康の最小単位としての家庭研究分科会

* * * *

第45回生存科学研究会

5月13日(土)午後2時より、経団連会館で開催された第45回生存科学研究会は、研究所顧問になられたニューヨーク大学のW. レオンチエフ教授を招いて、「健康の体系的な研究と環境保護」と題する特別講演会であつ

た。教授は来日早々のうえ、講演前に新聞記者の会見があったりで、大変お疲れのはずだが、極めて元気にそして熱心に、健康・環境問題の科学的分析の必要性と、御自身の開発した産業連関分析手法の健康・環境に関わる分析への応用と、その際の留意事項等について講演された。

(講演内容は本文参照)

* * * *

(第1回運営委員会も本文参照)

* * * *

新規加入生存科学研究会員

大前和幸

お 知 ら せ

第46回生存科学研究会のお知らせ

講 演

「地球環境と生存科学」

日 時 7月15日(土曜)
午後2時から5時迄

演者 国立公害研究所所長
不破敬一郎

場 所 経団連会館

編 集 後 記

中国のような悲劇が繰り返されないために人間社会の成熟が期待されます。社会の大きさや体制による差はあっても、大かれ少なかれ人間社会には欲求の差や感情の行違いが起こります。それを乗り越えて人類の健やかな生存を続けるためには、この大きな目標にむかって、何が許容できるか、何が許容出

来ないかの判断と、何を手段として選ぶべきか、何を手段として選んではならないかを慎重に選択しなければなりません。そうは言っても、その判断と選択は決して容易なものではないはずです。冷静に未来を読み取る努力が大切でしょう。(N)